

第1回提出書類

令和 年 月 日

(宛先) 札幌市子ども未来局
支援制度担当部長

(所在地)

(法人名)

(代表者名)

印

(連絡先)

幼保連携型認定こども園整備計画書

幼保連携型認定こども園の整備計画について、下記のとおり報告し、「幼保連携型認定こども園整備事業者募集要項」の規定に従い、事前協議書を提出いたします。

記

1 提出予定の事業（該当するものをチェック）

☐ 補助事業（就学前教育・保育施設整備交付金を活用した事業）

☐ 自主事業

2 整備予定施設の概要

種別	幼保連携型認定こども園				
施設名 ※フリガナも記入	(仮称)				
開設予定日	令和 年 月 日				
定員	※詳細は別紙参照				
	区分	1号	2号	3号	計
	人数	人	人	人	人
設備基準	※別紙参照				
受託区分 ※希望するものをチェック	☐ 産休明けから就学前まで ☐ 生後5か月から就学前まで ☐ 1歳児から就学前まで				

延長保育 ※希望するものをチェック	☐ ～19:00 (1時間) ☐ ～20:00 (2時間)
一時預かり事業 ※幼稚園型は必ず実施 ※一般型は補助事業の場合必ず実施	☐ 一般型(非在園児型) (定員____人) ☒ 幼稚園型 (定員____人)
休日保育 ※該当するものをチェック	☐ 実施する ☐ 実施しない
建物の構造 ※2階以上に保育室等を設ける場合、耐火建築物とする必要がある	____造____階建 ☐ 耐火構造 ☐ 準耐火構造(「イ準耐」主要構造部を準耐火構造とするもの) ☐ その他
避難設備 ※2階以上に保育室等を設ける場合記載	☐ 屋内階段 ☐ 待避上有効なバルコニー ☐ 屋外傾斜路 ☐ 屋外階段 ※ 条例第6条第3項第2号に規定する基準を満たした設備であること
条例第6条第3項各号への適合状況 ※適合するものをチェック	☐ 3号 ☐ 4号 ☐ 5号 ☐ 6号 ☐ 7号 ☐ 8号 ※ 保育室等を2階に設置している場合は6号の要件に、保育室等を3階以上に設置している場合は3号から8号全ての要件に適合していること。 ※ 2階以上の複数階にわたり保育室等を設置する場合は、最も高い階に設ける基準が適用となる。
現在の所有者 ※既存の建物を使用する場合記載	
施設の確保状況 ※該当するものをチェック	
☐ 自己所有建築物を活用 → (現時点での抵当権設定: ☐ あり ・ ☐ なし) ☐ 既存建物を贈与により取得 → (現時点での抵当権設定: ☐ あり ・ ☐ なし) ☐ 既存建物を購入により取得 → (取得予定額: _____円) ☐ 建物を新築 ☐ 建物を賃借 → 賃借期間: 令和____年____月____日から令和____年____月____日までの____年間 → 賃借料予定額: _____円/年 → 地上権・賃借権の設定: ☐ あり ・ ☐ なし ※ 地上権・賃借権の設定ありの場合の設定期間 (令和____年____月____日から令和____年____月____日までの____年間) ※賃借料の財源については、既存事業から継続的に財源が確保される見込みがあること ※資料集「校地・校舎の自己所有を要しない小学校等設置事業の全国展開について」に準じた取扱いとすること	

3 整備予定地（用地）の概要

所在地（予定地） ※住居表示で記載（既存の住所から 移転する場合等は、登記上の地番 を記載）。	
所在地の小学校区	_____小学校区
面積／地目／用途地域	_____㎡／_____/_____
建ぺい率／容積率	_____%／_____%
現在の所有者	
用地の確保状況 ※該当するものをチェック	
☐ 自己所有地を活用 →（現時点での抵当権設定： ☐あり ・ ☐なし ） ☐ 贈与により取得 →（現時点での抵当権設定： ☐あり ・ ☐なし ） ☐ 購入により取得 →（取得予定額： _____円） ☐ 用地を賃借 →（賃借料予定額： _____円） → 地上権・賃借権の設定期間 （令和_____年_____月_____日から令和_____年_____月_____日までの_____年間） ※賃借料の財源については、既存事業から継続的に財源が確保される見込みがあること ※資料集「校地・校舎の自己所有を要しない小学校等設置事業の全国展開について」に準じた取扱い とすること	

4 移行前の幼稚園又は幼稚園型認定こども園の概要

住所					
定員及び学級数		認可定員____人、 利用定員____人（内訳は下記のとおり）			
年齢		3 歳	4 歳	5 歳	計
1 号	人数	人	人	人	人
	学級数				
2 号	人数	人	人	人	人
	学級数				
実児童数		園児総数____人（令和 6 年 11 月 1 日現在）			
年齢		3 歳	4 歳	5 歳	計
1 号	人数	人	人	人	人
1 号のうち新 2 号 認定を受けるもの	（内数）	人	人	人	人
2 号	人数	人	人	人	人
預かり保育事業実施の有無 ※該当するものをチェック		☐ あり（ ☐ 幼稚園型 ☐ 一般型） ☐ なし			
建物の構造 ※ 2 階以上に保育室等を設ける場合、耐火建築物とする必要がある		____造____階建 ☐ 耐火構造 ☐ 準耐火構造（「イ準耐」主要構造部を準耐火構造とするもの） ☐ その他			
延床面積		____㎡ （1 階____㎡、2 階____㎡、3 階____㎡）			
建築年次（経過年数） ※経過年数は令和 7 年 1 月 1 日時点		昭和・平成 ____年 ____月 ____日建築 （経過年数： ____年）			
排煙設備及び非常用照明 の設置状況 ※建築基準法施行令第 126 条の 2 及び同条の 4 に規定するもの ※設置済みのものをチェック		☐ 排煙設備 ☐ 非常用照明			

5 整備事業の事務担当者について

担当者氏名		役職等	
事務所所在地	(〒 —)		
連絡先	電話番号		
	メールアドレス		

(注意事項)

- 1 補助事業については、本市予算が成立しない場合や、就学前教育・保育施設整備交付金の対象事業とならなかった場合、事業化されませんのであらかじめ御了承ください。
- 2 この書類の提出のない方につきましては、第2回の提出書類である「幼保連携型認定こども園整備に係る事前協議書」を提出する資格がなくなりますので御注意ください。